

令和元年度 第1回昭島市環境審議会
会議録（要旨）

〔開催日時〕 令和元年7月22日（月） 18：30～20：38

〔開催場所〕 昭島市役所3階庁議室

〔出席者〕

- 1 委員：臼井委員、内田委員、大嶽委員、亀卦川委員、堺委員、田中委員、
長瀬委員、名取委員、二ノ宮リム委員、藤原委員、山本委員
- 2 理事者：臼井市長
- 3 事務局：池谷環境部長、吉野環境課長、小林係長（計画推進係）、光畑係長
（環境保全係）、小沢係長（水と緑の係）、渡邊主任、橘主任

〔欠席者〕

委員：椎名委員

〔議事要旨〕

- 1 開 会
- 2 委嘱状の交付
- 3 市長挨拶
- 4 委員自己紹介
- 5 会長・副会長選出
- 6 諮 問
- 7 議 題
 - （1）昭島市環境基本計画の改定について【資料1】【資料2】
 - （2）「昭島市の環境」について【資料3】【資料4】
- 8 その他
- 9 閉 会

〔配布資料〕

- 資料1 昭島市環境基本計画の改定について
- 資料2 昭島市環境基本計画改定スケジュール
- 資料3 第1章 昭島市環境基本計画
- 資料4 第2章 水と緑の基本計画
- 資料5 環境部の組織機構及び分掌事務
- 資料6 昭島市環境審議会委員名簿

〔発言要旨〕

- 1 開会
- 2 委嘱状の交付
臼井市長より各委員に委嘱状が交付された。
- 3 市長挨拶

4 委員自己紹介

5 正副会長の選出

会長に亀卦川委員、副会長に長瀬委員が就任する案が出され、全会一致で承認された。

6 市長より「昭島市環境基本計画」の改定について環境審議会会長に諮問

(市長退席)

7 議題

(1) 昭島市環境基本計画の改定について

昭島市環境基本計画改定の概要やスケジュールについて、事務局からの説明が行われた。

(資料1・2、吉野課長による説明)

大嶽委員： 地域気候変動適応計画と生物多様性地域戦略について、市として新たに策定するという方向で、審議会の中で着地点として持っていくのか。

吉野課長： 内包する形で環境基本計画に含みたいと考えている。

大嶽委員： そうすると、今回の計画はものすごいボリュームになってくるが、このスケジュールで、審議会の中だけで出来るのか。それぞれの審議会までに事務局だけで課題抽出や案の作成をするのか。市民や産業界等を巻き込んだ形で案を出していくと考えて良いのか。

吉野課長： 策定の方法について、生物多様性というのは本格的に策定するとなると、生物調査が必要になると認識している。今回は概略・概念的な部分の策定をしていきたい。今後、中間見直しの際に細かい部分を進めていきたいと考えている。他市を見ると、8ページ位で作成している地域もあるので、それを基本計画に内包していく。

適応策については、現在東京都の62市区町村で行っているプロジェクトがあり、そちらから情報を入手しながら進めていきたい。

策定にあたっては、市の庁内検討委員会と、それに伴う作業部会を設置し、細かい課題の洗い出し等を行いながら、環境審議会で審議していただきたいと考えている。

もちろん、市民の声を聞く場というのも今後作っていく。

大嶽委員： 実際に市民の協力がなければ出来ない計画であり、市民と一緒にやっていくというのが大事なので、そのような機会はあると考えてよいのか。

吉野課長： 市民の声、皆さんの意見を聞く場を設定したいと考えている。

大嶽委員： 例えば八王子市だと、市民が自分達でワークショップを開催するなど、動き始めている。市民に聞いてもらうという形だと、行政が作ったものになってしまいがちである。いろいろな手法があると思うが、生物多様性というのは幅広い話になっていくので、どこかターゲットを絞っていかないといけないと思う。せっかく計画を策定しても、市民がその内容を理解していないことが多い。

池谷部長： その辺りについては委員の皆様の力をお借りして、例えば委員の方が携わ

っている団体等があれば教えていただき、情報提供していただければと思う。

長瀬副会長： いずれにしても、そういった資料がないと検討のしようが無いと思う。

吉野課長： 職員だけでは困難なので、今後専門のコンサルも入る。先ほど大嶽委員のおっしゃったワークショップなどもある。また、環境未来会議で若年層に環境についての話を聞いて、それを反映させていくということも検討している。

亀卦川会長： 気候変動適応計画について少し調べてきたが、現時点で 23 自治体が策定している。県が 13、政令市が 6、市町村は全国でまだ 4 市町村だけとなっている。今回、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）が改定されるが、今の 23 自治体のほとんどは、その中に何らかの適応策に関する考え方を盛り込んで、新たに何かを作るというよりは、地球温暖化対策実行計画の一部を変えて適応計画としている。そういったところは市も念頭に置いていると思う。

生物多様性実行計画については、どれ位の実績があるのか。

吉野課長： 手元に資料が無いが、都内では 10 数団体かと思う。多摩地区だと府中市や羽村市、あきる野市、稲城市など。自然環境を売りにしているあきる野市は、かなりのボリュームのものを策定している。また丘陵を開発してというところで、稲城市も相当なものを策定している。羽村市は本市でいう水と緑の基本計画に内包している。

長瀬副会長： 温暖化だとか、市民や企業がそれに対して動かないと意味がない。市民や企業が実践してくれなければ環境は良くならない。「こうやっていきましょうよ」だけでは無理なので、せっかくやるのなら「みんな協力してよ」という方向にしていけないといけないのではないかな。

吉野課長： 市としては計画を作った段階で啓発していくというのが大事だと思うので、これについては念頭に置いて進めていきたい。

長瀬副会長： 企業などは強制的に呼んで、周知する位のことをしていかないと。市民は難しいかもしれないが、多くの人が集まってそこでアピールする場を作ったほうがよいと思う。

吉野課長： 昭島には環境配慮事業者ネットワークという団体がある。そういった団体を通じていろいろ活動をしていただいているし、市としても努めていきたい。

池谷部長： 副会長のおっしゃったことはよく市議会で「理想形」として質問をいただく。現実なかなか難しいと言うのが我々の最大の課題と思っている。理想形から言えば、市民が主体として動いているところに、市が協力するという形だと思う。そのために今我々が作ろうとしている環境基本計画を昭島らしいものにすれば、皆様は動いてくれるのではないかな、その先に今活動している団体の方を主役に巻き込んでいながら、そういった形を作っていければと思う。

大嶽委員： 省エネ等の部分については、企業のほうが進んでいると思う。そういった人たちがやっていることを一般家庭に取り入れられればよいが、なかなかそれができていない。これらを交流させる場を設定できるのが行政かと思う。

生物多様性は環境だけではないので、昭島市がどこをターゲットにするのか、来年の C O P に向けて国際的に動いているので、ここで何ができるのかというのを市民に分かりやすく広げられたら、また自分たちも関わって、それこそ「昭島が実は先頭でやっているんだ」というのがあれば、私もうれし

いし、子どもたちもうまく巻き込んでいければ、これは全てに繋がると思う。そういう情報は行政のほうが沢山持っていると思うので。

この資料だけでは幅が広すぎるので、行政としてはここをターゲットにしていくんだ、という資料があれば、共通認識として持てるのかなと思う。

長瀬副会長： 先ほど部長が言った、理想があってそれが一番難しいというのは、できていないということかと思うが、それがあたり前のように浸透している状況を作っていない限り、いくらやっても無駄と感ずるので、少し縛りも必要なのかなと思う。企業には行政指導を受けるようなこともある。学校では社会科の授業で取り入れていくことも、市民意識を高めるためには必要。税務署などは租税教室などをやっているが、そういったことを繰り返しやっていると浸透していかないと思う。

田中委員： 環境課で省エネファミリーをやっていて、私たちも何年もやっているが、なかなか人数が増えていない。みんなにアピールする力が弱い。例えばごみ減量について市長もいろいろな場でアピールしていて、年中聞いている人はわかるのだが。

先日、ごみをテーマに環境コミュニケーションセンターで環境学習講座を開催したのだが、関心がなく集まってこない。あのときの参加人数はわかるか。

橘主任： 15人である。

田中委員： 関心がある人はすごくあるのだが。私たちが伝えていかなければいけないことは、皆さんにわかるように広報していくことかと思う。みんなで楽しみながらやったらと思うのだが。

内田委員： みんなで取り組むというのは環境の面ではよく言われていることなのだが、トップダウンでないと進まない。特に会社では環境対策をやろうがやるまいが、社員にとっては痛くも痒くもない。ところが安全衛生だと、それがなおざりになっていると、社員が怪我をしたり中毒になった時、社員自身に関わってくるので、どうしてもその辺はボトムアップになる。

そういう意味で、本当はトップダウンでやるのがよいのだが、環境配慮事業者ネットワークについて、最近話を聞くとあまり活発ではない。会長も各事業所で担当することになっていたのだが、だんだんやる会社が少なくなってきたと聞いている。初めの頃はネットワークの中でもテーマを決めて調査や発表をしていた。あの頃は昭島市が独特なことをやっているというので、東京都が見学に来たりしていた。しかし震災後、環境省もあまりうるさく言わなくなった。環境省の注意は一般の環境についてではなく、事故後の対策に追われてしまった。

いろいろな団体にタッチしてみると、経済産業省が環境に関して、システムでいうとISOの担当をしているが、それは大企業向けで、輸出をする企業は認証を取得していないと商売ができない。しかしそれを中小企業にやらせようとするとなんでもない話で、環境省がエコアクション21を考えているのだが、見ていると予算が全然違う。経済産業省は多くの予算があるが、環境省は少ない。というのでだんだん下火になってきてしまっている。

例えばネットワークでやるのならそれでもよいが、それをもう少し盛んに

する、法改正に関する説明会を開くとか、或いは特定の問題について意見交換する場にしていければ一番よいのだが。

自分が在職中、会社で事故が起きたことがあったのだが、環境事故の顛末をネットワークで説明した。他の会社はそれを知って、対策をしていただく。自社のほうにしてみれば、隠しているわけではなく、ISOの審査に従って帳簿も公開しているとしていたのだが、今の様子を見ると、意気消沈としている。

先ほど大嶽委員も言っていたが、事業所や市民が対応できることを、知識の啓蒙も含めて計画していければよいと思う。

先ほどからあるように、計画の範囲が広いので、昭島市ではここを特化してやるというテーマを絞ってもよいと思う。

亀卦川会長： 今回、気候変動への適応が非常に大きなキーワードだと思っている。緩和は企業等排出側の責任といった観点で謳われてきて、地球温暖化対策実行計画の中で見直しが行われるが、新しい点として適応というのは企業というより市民サイドの話であり、普段の生活の中で温暖化に伴う被害を減らすために、こういった生活上の工夫があるか考えることが、適応の根本である。まさに今回が良い機会なのではないかと思っている。

他の委員の意見を聞いていると、メニューが盛り沢山で本当にできるのか心配されているようなので、2回目以降、それぞれの策定についてポイントやスケジュールが明らかになれば、もう少し安心されるのではないかと思う。

(2)「昭島市の環境」について

個別基本計画の施策実施状況等について、事務局からの説明が行われた。

○環境基本計画について

(資料3、小林係長及び光畑係長による説明)

○水と緑の基本計画について

(資料3・4、小沢係長による説明)

亀卦川会長： 本日の話としては、環境基本計画の概略はこうである、ということで、この審議会で検討の主題となる様々な計画の改定や策定にあたり、様々な課題を整理する機会が出てくると思われるが、それは第2回以降ということによいか。

吉野課長： 先ほど資料2で説明したが、9月下旬の第2回審議会にて現状と課題について、その後第3回審議会で現行計画の進捗状況の評価という形で進めてまいりたいと考えている。

亀卦川会長： それでは細かい議論は次回出ると思うが、取組みの概要について何か意見は。

山本委員： 森林教室について、参加者人数だけ聞くと見えにくいことなのだが、生物多様性、地球温暖化全てがこの森林教室で学べる取組みだと、私たちインストラクターは考えている。というのは、参加者が12人になった時は高温注意情報が出た相当暑い時で、当初の申し込み人数はもう少し多かった。暑さに危機感を感じて当日キャンセルが多く、このような年は今までになかった。

これをもう少し掘り進めて、この年はこんな事情で皆さんが来られなかったといった話をしていくと、市民も学べる。

この他、熊が出て森に行けなかったこともある。大雨で道路が陥没し、通行止めになり林道を通れなかったこともある。全ての影響がここ数年、森林教室に及んでおり、私たちも2回取組みがあるが、インストラクター同士「今年は森に行ければいいね。」と話している。

小さな取組みのように見えるのだが、ご存知ない市民の方がすごくいるので、知り合いの親子などにも知らせている。今、全国的にもこういった教室が流行なので、夏休みにいろんな所で学んでこられるのだが、もっと市民に目を向けてもらえればと思う。

色々なことが見えてくる取組みなので、計画策定に向けては、現場の声も加えながら審議していきたいと思う。

吉野課長： 今年度初めて委員になられた方には「昭島市の環境」を配布した。これは環境基本計画の平成29年度の実績になっている。平成30年9月に作成したものだが、30年度のものは今年の9月作成予定なので、次回配布できるかと思う。

臼井委員： 奥多摩・昭島市民の森については植林の時から参加しており、退職してからも年2回お手伝いしているが、植えてからかなりの年数が経ち、木も大分生長して良い森になったかなと思う。これからもっと市民に森の状況をアピールしていてもよいと思う。

地下水100%の水については、やはり山に降った雨が地中にしみ込み流れて昭島にきているということもあるので、森を守ると言うことは水を守ることに関連するかと思うので、イベント等でアピールして、市民に知っていただきたい。

大嶽委員： 環境未来会議は第1回から参加させていただいている。素晴らしい発表があるのだが、皆さんご存知でしょうか？というところである。学校教育がキーだと思うので、環境課で「昭島はこれで行くんだ」というものが決まったら、学校教育に協力してもらい、例えば「移動教室は奥多摩・昭島市民の森に行く」とか、学校教育に入り込む位にしないと広がらない。もっと広がるようにするには、そういったチャンスがない子どもたちが一緒になって昭島を学べるようにできればよいのだが。学校教育との連携はできるのか。

吉野課長： 計画を策定するにあたり、庁内検討委員会を作るが、これには教育委員会の部署も含まれている。そこを含めて計画していきたい。

この他環境課の取組みとしては、キッズISOを学校に呼びかけているし、「わたしたちの昭島市」という小学3年生が使用する本では昭島の水などはポイントで使われているので、そこから派生的にやっていただけると。各学校の方針にもよるが、すごく取り組んでいただけている学校もあるので、より深められるように市としても取り組んでいきたい。

内田委員： 自分が在職中に始まったのだが、奥多摩・昭島市民の森の手前に会社で手がけている森がある。そこに社員を連れていき草刈、それから苗木を植えて、その後鹿が出始めたのでその対策などを行っていた。途中思ったのは、行った人はその後の対応が変わるということである。環境に対する知識が増える

というか、積極的に参加するようになる。それにはやり方があり、当時は山本委員のような資格を持った人がいなかったの、森林組合に依頼し、まず森の現状を説明してもらい、その後鎌の使い方や鎌の研ぎ方を教えてもらった。すると社員が家に帰ってから包丁を研ぐのをやってもらえると奥さんに喜ばれたと。やっぱりただ現地に行くだけではなく、付帯的に何か得になるものがないと、市民も興味を持ちにくいのではないかと思います。市民が興味を持って参加できる、一度参加したらもう一度行きたいなと思えるようになる位の企画を考える必要がある。

ただし、我々の時は森林組合に協力していただいたわけだが、やはり費用がかかる。そういった意味では、今の環境部の予算がどうなっているのか気になる。

私が前回の計画策定時に、環境部が持っているタスクはどんなものがあるか聞いたところ、沢山の業務リストが出てきた。こんなことまで環境部でやっているの？というものまであった。当時の市長からの諮問は、環境部の業務内容を評価してほしい、というものだった。では、自分たちではどう評価しているのか尋ねたところ、「予算を消化しました」というものだった。予算を消化したというのが役所ではあたり前なのかもしれないが、民間ではその予算を使って成果はどうだったのか？というのが気になることである。

第3回の進捗状況の評価について、そのあたりも含めてお願いしたい。

名取委員： 現在の環境基本計画について、多岐に渡る項目に具体的な目標が書かれている。評価もしていきやすいのではないかと思います。

先ほど議論になっていた市民や企業との協働について、非常に問題意識が強いと感じた。これまでの取組みで市民や企業をどのように巻き込んできたか、というのを評価するのは、次の計画策定の上で指標になるかと思う。

田中委員： 省エネ家計簿について、私も何年も続けている。毎年結果を表でもらうのだが、その人たちを集めての勉強を何もしていない。ただやっているというだけではなく、こういう問題があるから頑張りましょう、というものがあってもよかった。

小林係長： 省エネ家計簿について、平成26年度から28年度にかけて、自治会版として従来の記述式のものを3つの自治会にお願いし、試行した。その後、アプリ版の運用開始前に、この3つの自治会へモニターを依頼した。アプリを使った感想や意見をいただきたいと、3自治会の役員会に出席しお願いしたが、意見の提出は1名のみだった。この結果から、これは難しいのかと思ったが、運用開始した3月の1ヶ月間で52件の登録をいただいた。しかし、その後の登録が伸びていかない。今後、PRの部分でさらに検討していきたい。

田中委員： 役員会に来ていただいたが、それは実際にやっている人たちではない。実際にやっている人たちを集めてでないと意味がない。

吉野課長： 省エネ家計簿について、今までの記述式は3か月分まとめて提出していたく方式で実施してきた。ここでアプリ版・Web版に移行したことで、1年を通して前年と比較できたり、前月と比較できたりといった形で実施している。アプリ版・Web版だと、省エネのヒント等が画面に表示されるようになっているので、市としてはこちらを普及させたい。

また、先ほど内田委員よりあった森林教室については、森林インストラクターの会が中心に様々な楽しいイベントを実施していただいている。一昨日も、下草は年数が経過し大分生えなくなったことから、昆虫観察を行う予定で、事前にトラップを仕掛けて、昆虫を集めてそれを見る予定だったが、雨のため中まで入れなかった。その代わり、クラフト教室として、竹を使った水鉄砲を作成し、子どもに遊んでもらうといった取組みをした。一度参加してもらおうと、リピーターになる率が高く、毎回来ていただける方もいる。インストラクターの会が企画し、市がそれと一緒に実施する形をとっているので、今までお話があったような市民との協働の形でうまく回っていると思う。

内田委員： 民間企業にいた人間からすると、先ほど言ったように環境問題はやろうがやるまいが、自分にとっては痛くも痒くもない。それを何とかしてやってもらいたい。

私も昨年まで環境監査員をやっているときに言っていたのだが、市の中に環境部がある意義、法律に従って事務処理をしなければいけないというものもあるが、極端に言うと市民や事業者の環境負荷をいかに減らしていくか、ということに尽きると思う。そのために色々な行事を実施しているが、個人的にはそこに旨味がないと食いついてこないと思っている。イベントで事業者が発表していても、その内容より横に置いてある飴が目的の人たちがいる。そんな極端でなくても、何かインセンティブというか、先ほどの省エネ家計簿にしても、やってもらいその内容を吸収したら、それを市民に対し発表できないか。例えば努力賞の紙1枚でもいい。そういったものがないと、中々取り組まないのではないかなと思う。

吉野課長： 市としては、省エネファミリーとして登録していただいている。登録時に登録証を発行し、その後毎年数字を出していただき、上位10名に対し記念品を渡している。新しいWeb版については、上位何人というのもすぐに把握できるし、自分が住んでいる地域がどれ位省エネに取り組んでいるか分かるようになってきている。ただ、なかなかPRが進まないもので、もっとPRしていきたいと考えている。

小林係長： 広報あきしまの本年3月1日号にWeb版・アプリ版の開始を掲載し、周知した。しかし、新たな登録者が増えないというのが現状なので、どのようにするかが大きな課題である。

大嶽委員： 市だけでPRしようというのは無理がある。市として学校の環境教育の中に組み込んで伝えていくとか、違うアプローチの仕方を考えないと。

田中委員： 子ども達でパソコンが使えるのなら、領収書を見て数値を入力する等をしたら興味を持つのではないかな。

小林係長： 以前3つの自治会の役員会に参加させていただいた時も、モニターは役員の方を対象としていたのではなく、役員会議でお願いすることによって、その自治会全体に使っていただき、意見をいただけたらと認識していた。その辺りは事務局の対応が不十分だったかもしれない。

二ノ宮リム委員： これまでの議論で「市民との協働」と「子どもの環境学習」の部分がクローズアップされているが、学校教育との連携は大事だと思う。ただ、子どもの環境学習というのは二極化していて、富裕層のレジャーとして高級な環境学習

が市場に出回っている一方で、親に情報力がない、又は経済力がないと全く身近な自然に触れる機会もないという状況があったり、大人でも関心のある層と全く関係のないという層がある。親の情報力・経済力に関わらず、子どもが飛び込んで、子どもが誘い合って活動していけるというのが大事である。

今、学校教育でもSDGsがクローズアップされており、受験問題にも取り上げられるというので、学校でもSDGsを何とかしなければとなっているところだが、これだけ昭島は水を売りにしているのであれば、水や自然環境というところをSDGsの中でクローズアップして、昭島のSDGsはこれだ！という形で学校と連携していくという方向性もあると思う。

アキシマクジラが学校教育ですごくアピールされて、昭島市の子どもたちはクジラの正式名をみんな言えるような状況になっているのだから、それを考えると学校教育の部分は大事だと思う。

内田委員： 昨年までの環境監査の中で、一番最後に監査員の反省会があるのだが、その中で苦言を呈したことがある。なぜ市の庁舎内しか監査を実施しないのか。やはり小中学校や出張所もあるのだからと何年も言っているが、未だにやろうとしない。「学校教育でどうやっていますか？」ということを監査の中で見ることができる。そういった点で、環境というのはどういった切り口で見えるかによって変わってくる。他の制度と関連付けてしたほうがよいのではないか。

亀卦川会長： 計画策定から随分時間が経ち、上手くいかなかった点、すれ違いなど色々あったようだが、どうやって市民と協働していくのか、お互いに関連した影響を与えながらいいものを作っていく、その中で学校教育という視点は大事であるというのはごもっともだと思う。

今日はいろいろ意見が出たが、次期環境基本計画の策定に向けて留意事項として一度整理していただき、反映していただければと思う。

8 その他

事務局： 次回の審議会は9月下旬の予定。

9 閉会